

**ダイワ・ファンド・シリーズ ダイワ新興国債券ファンド
(米ドル建／毎月分配型)－通貨ブリッジ
(ブラジル・レアル・ヘッジコース、豪ドル・ヘッジコース)**

足元の運用状況について

2019年8月21日

投資環境：アルゼンチン金融市場の動向について

2019年8月11日（現地）、アルゼンチンで10月に実施予定の大統領選挙の予備選挙が実施されました。その結果、与党連合から出馬したマクリ現大統領が中道左派の野党連合から出馬したアルベルト・フェルナンデス候補に大敗しました。マクリ政権が進める財政緊縮政策によって景気の低迷が続き、国民の不満が高まっていたことが今回の結果につながったとみられています。これを受け、アルゼンチンの金融市場では、株式、債券、通貨が大きく下落する結果となりました。

アルゼンチンは現在、IMF（国際通貨基金）から金融支援を受けています。マクリ大統領は今回の選挙活動の中で、現在IMFとの間で合意している緊縮財政や年金、労働等の構造改革を進めていく意思を示していました。一方、中道左派の野党連合は、IMFとの合意内容を見直すことを示唆するなど、市場にとって好ましくない政策運営に転換するとみられています。市場ではマクリ氏の劣勢こそ見込まれていたものの、大差をつけられるのは想定外でした。今回の予備選挙の結果から、市場の先行き不安が一気に高まった格好となりました。次期政権による政策運営やIMFとの関係悪化に対する懸念が払拭されない限り、アルゼンチンの債券および為替市場は当面、不安定な値動きが続くことが想定されます。他方、アルゼンチン市場の不安定化が他の新興国市場に与える影響は現時点では限定的だと考えています。アルゼンチンの状況が同国固有のものであること、アルゼンチン以外の新興国経済はやや減速しつつも底堅く推移しているためです。ただし、今後は米中貿易戦争など、世界経済の先行き不透明要因は他にもあることから、他の新興国市場への波及度合いについては慎重に見極める必要があると考えています。

ファンドにおけるアルゼンチン国債の保有状況（8/19時点）

通貨ブリッジ：9.54%

※比率は債券ポートフォリオに対するものです。

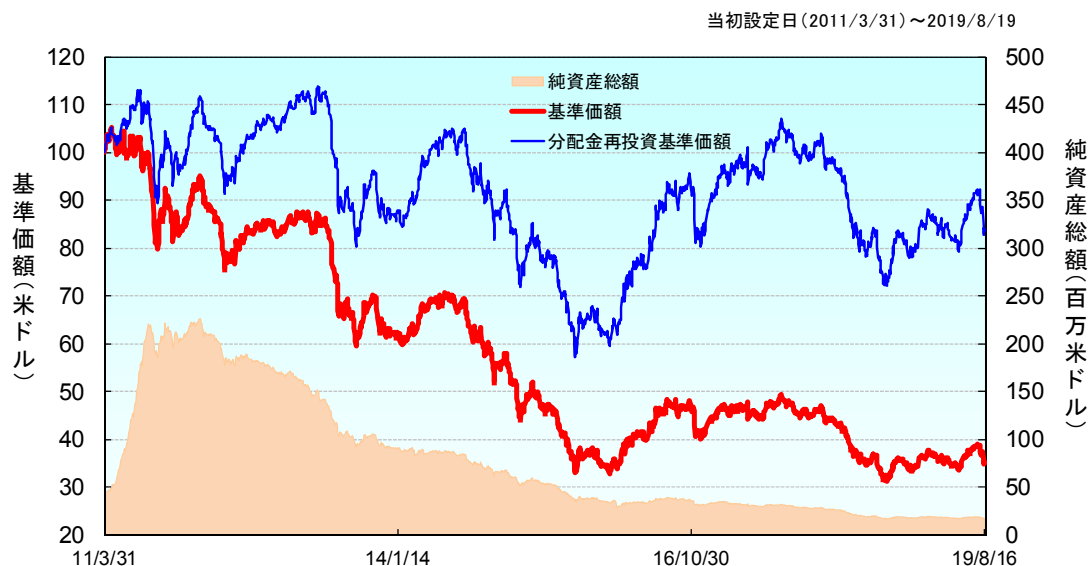
今後の運用方針

投資環境で述べた通り、アルゼンチンの債券に関しては、当面不安定な値動きが続くことが想定されるため、状況を注視しながら慎重な投資姿勢が必要だと考えています。一方、その他の経済が比較的良好な新興国については、主要先進国が金融緩和姿勢を強める中で相対的に魅力的な債券利回りなどから、影響が長引く可能性は低いと考えています。

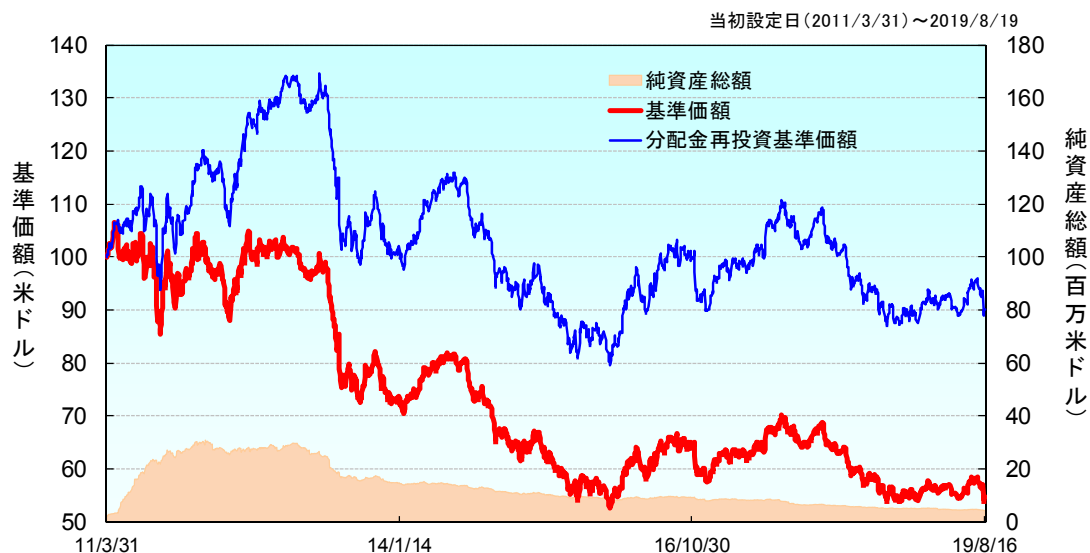
今後とも新興国を取り巻く環境に注意を払いつつ、国別での政治、経済、社会問題などを考慮して、国別アロケーションを決定していく方針です。

基準価額・純資産の推移

ブラジル・リアル・ヘッジコース



豪ドル・ヘッジコース



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、管理報酬等は控除しています。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

【収益分配金に関する留意事項】

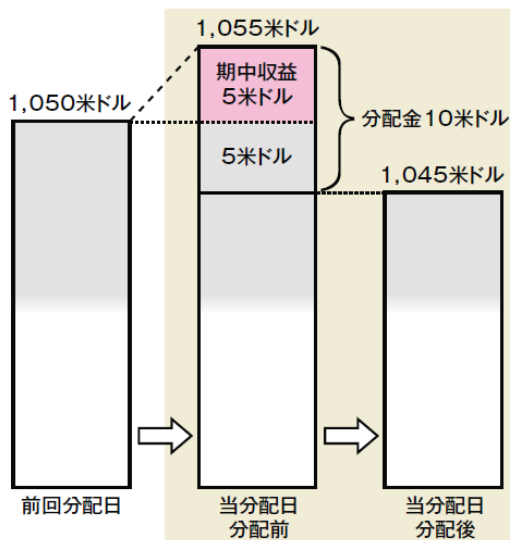
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



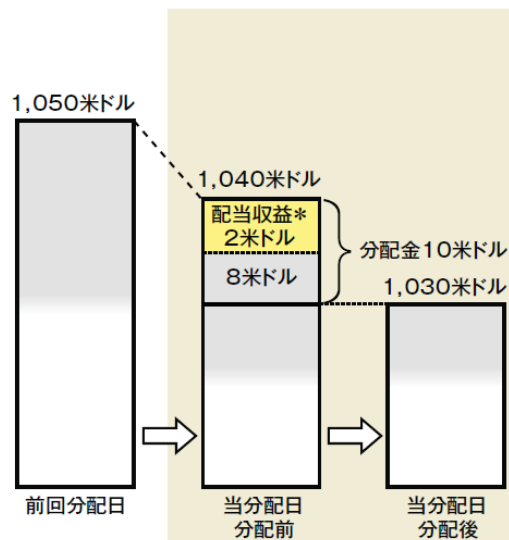
- 分配金は、分配計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります。その場合、当分配日の基準価額は前回分配日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも分配計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合（基準価額が米ドル表示の場合）

（前回分配日から基準価額が上昇した場合）



（前回分配日から基準価額が下落した場合）

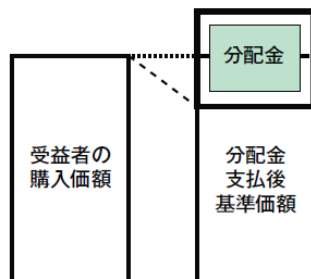


*「配当収益」には、為替取引によるプレミアムを含みます。

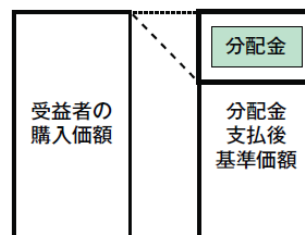
※上図表はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。分配金は、ファンドごとに、その分配方針に基づき支払われます。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には投資元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

（分配金の一部が購入価額を下回った場合）



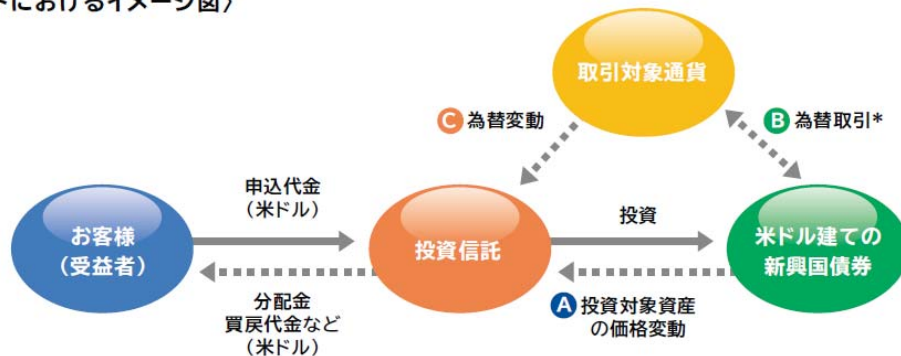
（分配金の全部が購入価額を下回った場合）



通貨選択型ファンドの収益のイメージ

- ◆ 通貨選択型の投資信託は、株式や債券などといった投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる通貨も選択することができるよう設計された投資信託です。

〈ファンドにおけるイメージ図〉



*取引対象通貨の対米ドルでの為替リスクが発生することに留意が必要です。

- ◆ ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。

これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

収益の源泉		(注)		
A		B		C
米ドル建ての新興国債券の 利子収入、値上がり／値下がり		為替取引による プレミアム／コスト (金利差相当分の収益／費用)		為替差益／差損
収益を 得られる ケース	・金利の下落 債券価格の上昇	取引対象通貨の短期金利 > 米ドルの短期金利 プレミアム (金利差相当分の収益) の発生	・米ドルに対して 取引対象通貨高 為替差益の発生	
損失やコストが 発生する ケース	債券価格の下落 ・金利の上昇 ・発行体の信用状況の悪化	取引対象通貨の短期金利 < 米ドルの短期金利 コスト (金利差相当分の費用) の発生	為替差損の発生 ・米ドルに対して 取引対象通貨安	

(注) 為替取引に関する規制が多い新興国通貨の場合、為替取引を行う際にNDF取引を利用する場合があります。

NDF取引を用いて為替取引を行う場合、プレミアム／コストは、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

※上図表はイメージ図であり、投資成果を示唆または保証するものではありません。

当ファンドは、特化型運用を行います。

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 米ドル建ての新興国債券^(注)に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。
- (注)「新興国債券」とは、新興国の政府、政府関係機関、州、その他の地方公共団体が発行する債券をいいます。以下同じです。

ファンドの特色

1. 米ドル建ての新興国債券に投資します。
 - ◆JP モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス^(*)を参考に運用を行います。
 - * J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している流動性の高い米ドル建ての新興国国債のパフォーマンスを表す代表的な指数です。
 - ◆国別配分および年限構成の決定については、各国の経済情勢および信用力等を考慮します。
 - ◆投資対象銘柄の決定については、各銘柄の流動性、利回り水準等を考慮します。
2. 米ドル建て資産に対して、各コースは米ドル売り、取引対象通貨買いの為替取引を行います。

コース名	為替取引の内容	取引対象通貨
ブラジル・リアル・ヘッジコース	米ドル売り／ブラジル・リアル買い	ブラジル・リアル
豪ドル・ヘッジコース	米ドル売り／豪ドル買い	豪ドル

- 為替取引を実行するために、外国為替予約取引、NDF取引等を行うことができます。
- 為替取引は、純資産総額に追加設定予定額を追加し、買戻予定額を控除した上で、為替取引対象コースの純資産総額程度のエクスポージャーを上限とします。

◆ファンドの名称は「ダイワ・ファンド・シリーズダイワ新興国債券ファンド（毎月分配型）」であり、各コースの名称は「米ドル建 ブラジル・リアル・ヘッジコース」および「米ドル建 豪ドル・ヘッジコース」ですが、愛称である「通貨ブリッジ」と併せて「ダイワ・ファンド・シリーズダイワ新興国債券ファンド（米ドル建／毎月分配型）ー通貨ブリッジー」と総称し、各コースを「ブラジル・リアル・ヘッジコース」および「豪ドル・ヘッジコース」と表記しています。

3. 毎月10日（休業日の場合、翌営業日）に、分配方針に従い、分配を行います。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「債券の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（流動性リスク等）」

※取引対象通貨の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※NDF 取引を用いて為替取引を行う場合、コストは、需給や規制等の影響により、金利差から予想される水準と大きく異なることがあります。

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

●その他の留意点

ファンドの受益証券の基準価額は、米ドル建てにより表示されるため、円貨から投資した場合には、円貨換算した基準価額は、円貨と米ドル貨の間の外国為替レートの変動の影響を受けます。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

- 日本証券業協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」（分散投資規制）では、投資対象に支配的な銘柄が存在するまたは存在する可能性が高いファンドを特化型運用ファンドとしています。支配的な銘柄とは、次のいずれかの割合が10%を超える銘柄をいいます。
 - ・投資対象候補銘柄の時価総額に占めるその銘柄の時価総額の割合
 - ・運用管理等に用いる指数に占めるその銘柄の構成割合
- 当ファンドは、実質的な主要投資対象に支配的な銘柄が存在するまたは存在する可能性が高い特化型運用ファンドです。このため、特定の銘柄へ投資が集中することがあり、発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。
- 当ファンドは、日本証券業協会の規則（関連するガイドラインを含みます。）にいう「特化型」に分類されます。一の者に対するエクスポージャー（同規則に定める「株式等エクスポージャー」、「債券等エクスポージャー」および「デリバティブ等エクスポージャー」のそれぞれを指します。）は純資産の35%以内とすることとします。

Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入は、口数でのみお申込みいただけます。 購入時手数料の額は、購入口数に応じて、次に掲げる率を乗じて得た額とします。	
	購入時の申込口数	手数料率
	5,000 口未満	購入金額の 3.24%（税抜 3.00%）
	5,000 口以上 5 万口未満	購入金額の 1.62%（税抜 1.50%）
	5 万口以上 10 万口未満	購入金額の 1.08%（税抜 1.00%）
	10 万口以上	購入金額の 0.54%（税抜 0.50%）
購入時手数料は、購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価として販売会社に支払われます。詳しくは販売会社にお問い合わせください。		
換金（買戻し）手数料	ありません。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
管理報酬等	ファンドの資産から支払われる総報酬は、純資産総額の 年率 1.34%程度および年間 42,000 米ドル です。 （注）受託報酬および管理事務代行報酬ならびに資産保管報酬に最低報酬金額が設定されているため、各コースの純資産総額の合計額によっては、年率 1.34%程度を上回ることがあります。	
その他の費用・手数料	ファンドは、弁護士報酬、監査人報酬等の直接の運営のコストおよび費用を負担する場合があります。 ※「その他の費用・手数料」については、ファンドが負担することにより、投資者の皆様が間接的にご負担いただくことになります。これらの費用については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※これらの詳細につきましては、請求目論見書の該当箇所をご参照ください。

販売会社:

大和証券
Daiwa Securities

商号等

大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会

日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定は…

**ダイワ・アセット・マネジメント・
サービス・リミテッド(ケイマン)**

運用は…

ダイワ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッド

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて管理会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。